

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

会社名 中央証券株式会社

上場取引所 (所属部) 無 (非上場)

(URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 市原 芳徳

問合せ先責任者 企画部長 山崎 誠一

TEL (03)3660-4700

中間決算取締役会開催日 平成18年10月27日

単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000株)

親会社等の名称 株式会社千葉銀行 (コード番号 :8331)

親会社における当社の議決権所有比率 41.4%

18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,220	(8.5)	2,182	(8.9)	138	(66.7)	206	(54.3)
17年9月中間期	2,427	(12.8)	2,394	(12.5)	416	(131.7)	452	(106.2)
18年3月期	6,514		6,448		2,127		2,180	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	485	(25.1)	16	52	-	-
17年9月中間期	648	(93.1)	22	04	-	-
18年3月期	2,371		79	95	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。
 期中平均株式数 18年9月中間期 29,410,474株 17年9月中間期 29,413,836株 18年3月期 29,412,988株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
18年9月中間期	27,430	14,317	52.2	486	86	697.3
17年9月中間期	26,661	12,351	46.3	419	94	673.9
18年3月期	36,443	14,461	39.7	491	02	628.7

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 29,408,309株 17年9月中間期 29,412,397株 18年3月期 29,411,017株
 期末自己株式数 18年9月中間期 15,735株 17年9月中間期 11,647株 18年3月期 13,027株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	6,657	533	7,794	911
17年9月中間期	1,905	67	176	3,566
18年3月期	7,498	80	7,322	1,514

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

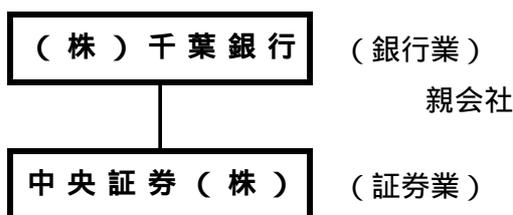
当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



2. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の兼 任等	事業上の 関係				
(株)千葉銀行	千葉県 千葉市 中央区	145,069	銀行業	直接 41.4%	なし	預金、資金の 借入 有価証券売 買の受託等 証券仲介業 務に係る契 約	預金 資金の借入 有価証券売 買受託等 店舗賃借等	210 3,000 12 27	現金・預金 短期借入金	210 3,000

(注1) 取引条件の決定方針 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の将来ビジョンは、「地域社会に証券業務を通じて貢献する志の高い会社」であります。

この将来像の実現に向け、地域に特化した証券会社として、顧客第一主義、顧客信頼度一番の会社を目指しております。また、千葉銀行グループ会社としてグループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに継続的且つ安定した配当を行うこととしております。

また、この基本方針を維持しつつも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎期の業績をより配当政策に反映する所存です。

3. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、市況に左右されることなく安定した収益を計上することを目標とし、第三次「中期経営計画」＜「価値創造」へ向けて挑戦と革新の100週間～プラスからのスタート～＞(2005.4～2007.3)を策定し、平成17年4月より実施しております。

計画の大綱は、営業基盤・収益力の強化 コンプライアンスの徹底 プロフェッショナルな人材の育成であります。これらの経営課題を、全役職員が「プラスからスタートする」という前向きの発想に立ち、着実に達成し、強固な営業基盤と安定した収益体質の確立を目指しております。

4. 会社の対処すべき課題

今下期のわが国経済はイランや北朝鮮など地政学リスクは残りますが、引き続き米国やBRICs各国の高成長に支えられ、基調としては安定した成長を歩むものと予測されます。また、証券業界に目を向けますと、「証券市場の改革促進プログラム」のもと、「貯蓄から投資へ」の流れが進みつつある中、平成18年6月に証券取引法が改正され、金融商品取引法が成立して、包括的・横断的な投資者保護ルール等が整備されます。

当社は、このような環境下において、地域に根ざした対面営業の強みを生かし、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。また、株式会社千葉銀行との共同店舗、証券仲介業務の取扱いを通じグループ力の強化を図ってまいります。

中期経営計画に掲げる経営課題を着実に実現し、コンプライアンスを第一にした経営態勢とお客様の利益向上を最優先に競争に打ち勝つ強い営業力、市況に左右されない営業基盤の構築、営業の効率化・事務の合理化効率化の推進、更に保有資産の見直しなど効率的な経費構造の確立により安定的に収益を確保する強い経営体質を構築してまいり所存です。

5. 親会社等に関する事項

当社の親会社(財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社)である株式会社千葉銀行(東京証券取引所市場第一部上場)は、議決権総数の41.4%を保有しております。

当社は千葉銀行グループ会社として、お客様からの圧倒的信頼・支持を得る最も質の高い地域の総合金融サービスを提供する一翼を担うことを基本的考え方とし、千葉県内に強固な営業基盤を確立し、安定した収益を確保することがグループへ貢献することと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の好調を背景とした設備投資の2ケタ上伸に加え、個人消費も雇用情勢や家計所得の改善に伴い堅調に推移するなど、総じて良好となりました。史上最高値を夏場に記録しました原油価格も、最近では高値から2割程度下落するなど低下傾向にあり、一時の不安感は薄らいでおります。

当中間期の株式流通市場は、平成18年3月の日銀量的緩和解除政策による株価上昇の流れを引き継ぎ、4月には日経平均株価は17,563円37銭の高値を付け、東証一部の時価総額は17年ぶりに過去最高の554兆円に達しました。4月末には信用買い残高が5兆7,000億円超に達し昨年来の最高規模を維持するなど需給面が悪化したことに加え、米国の景気減速感が高まり、6月に日経平均株価は一時14,045円53銭を付けましたが、平成18年9月末は、企業収益に対する期待とNY株式市場の堅調さを受けて、16,127円58銭となりました。

当中間期の債券流通市場は、景気・物価見通しが改善されたこと、先行き利上げ観測が強まったこと、また米国の長期金利が5%台に上昇したことから、長期金利(新発10年国債利回り)は一時2%近くまで上昇しました。その後は、8月に公表された消費者物価指数が予想を下回ったことなどから、年内の早期追加利上げ期待が大きく後退し、平成18年9月末の長期金利は1.6%台となりました。

当中間期の外国為替市場は、米国の対外不均衡問題をめぐる思惑が強まったことからドルは対主要通貨で全面安の展開になり、円は一時108円台まで大幅に上昇しました。しかしその後は8月に公表された消費者物価指数、7月機械受注の大幅減などを受けて日本の追加利上げの期待が後退し、円安ドル高基調が強くなりました。また円は内外金利差を背景に総じて主要通貨に対して円安に推移しました。

こうした中、当社は、地域密着型対面営業の証券会社として、新しいお客様の獲得のため、平成18年7月につみたて投信の取扱いを開始したのをはじめ、6月から7月にかけて、個人向け国債・投資信託・外貨建て債券の募集販売キャンペーンを実施しました。また、株式セミナーの開催などを通じて地域のお客様への情報発信に努めるとともに、お客様の取引状態に応じてセグメントを実施し、よりきめ細かいサービス提供に努めました。一方、前期に引き続き組織横断的な「事務合理化ワーキング」「経費削減ワーキング」にて検討し、本部支店事務の合理化・効率化及びシステム経費等の削減に注力しました。

当中間期の業績は、営業収益22億20百万円(前年同期比91.5%)、経常利益は2億6百万円(同45.7%)となりました。また、特別利益2億98百万円、特別損失18百万円をそれぞれ計上し、法人税等調整額5百万円を加え、法人税・住民税及び事業税6百万円を差引いた当中間純利益は4億85百万円(同74.9%)となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は18億91百万円(前年同期比92.3%)となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は2兆5,767億77百万円(同152.3%)となり、当社の株式委託手数料は13億66百万円(同83.5%)となりました。

引受け・売出し手数料

当中間期の株式引受高は2億74百万円(同38.8%)、債券引受高は5億36百万円(同38.6%)となりました。その結果、株式引受け・売出し手数料は3百万円(同163.6%)、債券引受け・売出し手数料は1百万円(同56.0%)となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は3億51百万円(同123.5%)、その他の受入手数料は1億66百万円(同140.0%)となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は3億27百万円(同121.0%)、代行手数料は1億32百万円(同150.0%)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が1億35百万円(前年同期比65.0%)、債券等が33百万円(同58.2%)、その他が2百万円(同71.7%)となり、合計1億70百万円(同63.7%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は1億58百万円(前年同期比145.3%)、金融費用は38百万円(同118.0%)となりました。この結果、金融収支は1億19百万円(同157.2%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、20億43百万円(前年同期比103.3%)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、関係会社株式売却益・貸倒引当金戻入計2億98百万円を特別利益に、証券取引責任準備金繰入18百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、9億11百万円となり、前期末と比べ6億3百万円減少いたしました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は66億57百万円(前年同期比47億52百万円増加)となりました。

主な要因として、税引前当期純利益は4億86百万円を計上し、信用取引資産等の減少額64億91百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は5億33百万円(前年同期比4億66百万円増加)になりました。

主な要因として、関係会社株式の売却4億99百万円等により資金を取得しました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は77億94百万円(前年同期比76億18百万円減少)となりました。

主な要因として、短期借入金の返済75億円、配当金の支払い2億93百万円等に資金を使用しました。

3. 下期の見通し

証券業の業績は、株式市況等により大きく影響を受ける状況にあり、今下期の収支見通しにつきましては、配当可能利益の確保を下限とした計画を策定しております。

お客様の資産管理の視点に立ち、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等お客様の商品志向を捉えた商品戦略とお客様利益向上のための積極的な提案営業を展開してまいります。また、経営の効率性向上を図るため、経費構造の見直しを着実に実施し、収益確保に注力してまいります。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクについて記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末日現在に、当社において認識したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 証券市場に関するリスクについて

当社の収益性は、千葉県を中心とした地域の個人のお客様からの株式委託手数料に大きく依存しております。お客様の資産管理の視点に立ち、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等お客様の商品志向を捉えた商品戦略とお客様利益向上のための積極的な提案営業を展開してまいります。将来において見込みどりの手数料収入を計上できる保証はありません。日本経済や世界経済情勢、それに伴う株式市況次第では株式委託売買の取引量が減少する可能性があります。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 事業モデルについて

当社は、千葉県を中心とした地域に根ざした対面営業を基本に、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。しかし、個人投資家のインターネット取引への傾斜、株式委託手数料の引き下げ競争等他社との競合の激化が予想され、当社の事業モデルが功を奏しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 業務拡大について

当社は、法令その他の条件の許される範囲内で、収益拡大のため業務範囲の拡大(新商品の取扱い等)を目指しておりますが、その業務に関するリスクについては全く経験がないか、または限定的な経験しか有していないことがあります。このような場合、顧問弁護士等専門家の助言を求め、適切なリスク管理システムを構築してまいりますとともに、適切な投資金額としてまいり所存です。当社の業務拡大が予想通りに進展しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 信用取引、先物取引及びオプション取引について

当社は、信用取引、先物取引及びオプション取引において、お客様への信用供与が発生し、市況の変動によってはお客様の信用リスクが顕在化する可能性があります。これら取引に対する保証金・証拠金につきましては、監査部及び各営業店の担当者において十分な管理体制をとっておりますが、お客様が保証金及び証拠金の追加差し入れに応じず、その後の相場の急激な変動等により建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは、お客様の損失金を十分に回収できない可能性があり、この場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 価格変動リスク等について

ディーリング業務に関するリスク

ディーリング業務は、東京証券取引所に上場している有価証券を中心に売買を行っております。所要の社内管理規程を整備し、ディーリング管理システムによりリアルタイムで管理しておりますが、個別銘柄の業績修正・海外株式市場・為替動向などのリスク要因により損失が発生する可能性があります。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

有価証券の引受け、トレーディングに伴うリスク

有価証券の引受けに伴う募集・売出し並びに種々の金融商品をお客様へ提供するために行うトレーディング業務において、募集残の発生や金利、為替、株式・債券相場の変動等によるリスクがあります。例えば、当社が保有する債券については金利が上昇した場合債券価格の下落を、外貨建ての商品については為替が円高に動いた場合円換算の価値の低下を受けることになります。この場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、当社が取り扱いました商品にデフォルトが発生した場合には、お客様の信頼を失う恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

マーケットメイク業務に関するリスク

当社はジャスダック証券取引所におけるマーケットメイカーとして、投資家に対して売買に応じる価格と株数を常時提示しており、当該業務の取扱いにより生ずる株式の価格変動リスクがあります。十分な管理体制をとっておりますが、株価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れはあります。

(6) 取引先等の信用力に伴うリスク

当社の取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社が保有する有価証券等の発行体が実質破綻するなどその信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失が発生し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7) システムについて

お客様からの委託注文に係る東京証券取引所等への発注、約定、清算までの一連の業務処理及び約定に付随する各種システムについては、株式会社野村総合研究所が提供する基幹系証券業務オンラインシステムを利用しております。同社が、システム障害の発生・処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止した場合には、当社は適宜代替策を講ずることとしておりますが、お客様に不便を生じさせることとなり、当社への信頼低下をもたらす可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 事務処理について

当社は、日々の事務処理につきましては、適正かつ厳正な取り扱いに努めておりますが、不正確な事務処理、不正な事務処理あるいは事務上の事故が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 個人情報の保護について

当社は、お客様との取引にあたり様々な個人情報を収集し、データベース等により保存管理しております。個人情報の取扱いについては、情報漏洩を防止するため、平成 14 年 10 月に社内規程を整備し運用しており、また年一回、外部のシステム監査人によるシステム監査を受けるなど、個人情報取扱いについては細心の注意を払っております。平成 17 年 4 月 1 日に施行された「個人情報の保護に関する法律」に対応するため、社内規程の見直しを実施し、個人情報管理に万全を期しておりますが、万が一個人情報漏洩した場合には、当社はその責任を問われる可能性があり、当社への信頼低下をもたらす、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(10) 災害による影響について

当社においては、すべてのシステムがネットワークで接続されているため、災害等（地震、停電、火災、テロ等）発生時には、大きな影響を受けます。コンティンジェンシー・プランを策定し徹底を図るほかに、本社ビルには無停電装置を導入し、停電発生時には、重要なシステムはダウンすることなく、瞬時に自家発電に切り替わるシステムを構築しておりますが、万が一の時には、当社の業務に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(11) 固定資産の減損について

当社は土地・建物等の事業用不動産を所有しております。平成 17 年 4 月 1 日以後の事業年度から減損会計が適用されることとなりました。このため、時価の下落により減損が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、保有有価証券についても、時価の下落により減損または評価損が発生し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(12) 流動性リスクについて

当社は、お客様の信用取引に必要な資金等については、自己資金、銀行借入、証券金融会社借入およびコールマネーにより調達しております。金融の引き締めや当社の信用力の低下等により必要な資金の確保が困難になる、あるいは著しく高い金利による調達を余儀なくされることにより流動性リスクが顕在化した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(13) 法令・規則等について

証券業の登録等について

当社は、証券取引法第 28 条に基づき証券業の登録を受け、同第 29 条に基づき内閣総理大臣の認可を受け証券業務を営んでおります。また、東京証券取引所・大阪証券取引所・ジャスダック証券取引所の（総合）取引参加者であり、日本証券業協会の会員であります。当社は、証券取引法および関連法令・規則を遵守する立場にあります。

証券業については、証券取引法第 56 条第 1 項および第 3 項等において登録および認可の取消しとなる要件が定められており、これに該当した場合には登録および認可の取消しが命じられます。当社は、現時点においてこれらの取消し事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後登録等の取消しがあった場合には、当社に重大な影響を及ぼします。

自己資本規制比率について

当社は、証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令により、自己資本規制比率による制限が設けられております。当社の当該比率は平成 18 年 9 月末 697.3%であり、日々厳格に管理を行っております。

証券会社は、自己資本規制比率が 120%を下回ることをいかなる場合にも許さず、自己資本規制比率が 120%を下回る場合には、内閣総理大臣は、公益または投資者保護のため必要かつ適当であると認めるときは、証券会社に対して、その業務の方法の変更を命じることができ、100%を下回る場合には、3ヶ月以内の期間を定めて、業務の全部または一部の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは、当該証券会社の登録を取り消すことができるとされています。

法令・規則等の改定による新たな規制等の導入について

当社が行っている業務に対して、法令・規則等の改定により新たな規制が導入された場合、または新たな法解釈が発生した場合等には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(14) コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス委員会を設置し法令遵守のための仕組みの検討、決定を行うほか、コンプライアンスプログラム・同マニュアル等社内規程を整備しております。また、精度をより高めた監査部による社内検査を実施し、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等法令遵守の徹底に努めております。監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき支店往査を実施し、取締役会へ報告、意見具申を行うほか、常務会への出席を通じ経営の適法性確保に努めております。しかし、法令違反があった場合には、監督官庁からの行政処分、過怠金の支払いまたは訴訟を提起される等により、当社への信頼低下をもたらし、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(15) 千葉銀行グループとの関係について

当社の親会社(財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社)は、株式会社千葉銀行であり、議決権総数の41.4%を保有しております。今後、千葉銀行グループの経営戦略が変更された場合、あるいは親会社の業績等に変動が発生した場合などには、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	3,790		1,186		1,738	
預託金	5,849		3,792		5,187	
顧客分別金信託	5,849		3,792		5,187	
トレーディング商品	420		409		534	
商品有価証券等	420		409		534	
デリバティブ取引	0		0		0	
約定見返勘定	394		18		29	
信用取引資産	11,034		16,661		22,839	
信用取引貸付金	10,327		16,345		22,548	
信用取引借証券担保金	706		315		290	
立替金	167		397		238	
繰延税金資産	118		247		242	
その他流動資産	393		347		435	
貸倒引当金	1		1		2	
流動資産計	22,167	83.1	23,059	84.1	31,242	85.7
固定資産						
有形固定資産	1,674		1,702		1,738	
無形固定資産	113		101		111	
投資その他の資産	2,705		2,567		3,350	
投資有価証券	1,169		1,412		1,689	
関係会社株式	966		615		1,096	
長期差入保証金	431		400		426	
その他	209		209		207	
貸倒引当金	71		70		70	
固定資産計	4,494	16.9	4,371	15.9	5,200	14.3
資産合計	26,661	100.0	27,430	100.0	36,443	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品	-		-		103	
商品有価証券等	-		-		103	
信用取引負債	2,033		1,650		1,336	
信用取引借入金	759		1,106		640	
信用取引貸証券受入金	1,273		543		695	
預り金	4,451		3,548		3,822	
顧客からの預り金	3,713		2,534		3,211	
募集等受入金	15		-		3	
その他の預り金	723		1,014		607	
受入保証金	1,359		1,374		2,128	
短期借入金	5,190		5,190		12,690	
未払法人税等	20		20		35	
賞与引当金	171		159		297	
その他流動負債	167		109		324	
流動負債計	13,394	50.2	12,053	43.9	20,737	56.9
固定負債						
繰延税金負債	483		532		745	
退職給付引当金	239		271		260	
その他固定負債	38		39		41	
固定負債計	761	2.9	844	3.1	1,047	2.9
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	154		215		196	
特別法上の準備金計	154	0.6	215	0.8	196	0.5
負債合計	14,310	53.7	13,112	47.8	21,981	60.3
(資本の部)						
資本						
資本金	4,374	16.4	-	-	4,374	12.0
資本剰余金	3,305		-		3,305	
資本剰余金計	3,305	12.4	-	-	3,305	9.1
利益剰余金						
利益準備金	450		-		450	
任意積立金	2,768		-		2,768	
中間(当期)未処分利益	744		-		2,467	
利益剰余金計	3,962	14.9	-	-	5,685	15.6
其他有価証券評価差額金	711	2.6	-	-	1,098	3.0
自己株式	1	0.0	-	-	2	0.0
資本合計	12,351	46.3	-	-	14,461	39.7
負債・資本合計	26,661	100.0	-	-	36,443	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)						
株 主 資 本	-	-	4,374	15.9	-	-
資 本 剰 余 金	-	-			-	-
資 本 準 備 金			3,305			
資 本 剰 余 金 計	-	-	3,305	12.0	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-	-	450		-	-
その他の利益剰余金						
別 途 積 立 金	-	-	4,568		-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	839		-	-
利 益 剰 余 金 計	-	-	5,857	21.4	-	-
自 己 株 式	-	-	3	0.0	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	13,533	49.3	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	-	-	784	2.9	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	784	2.9	-	-
純 資 産 合 計	-	-	14,317	52.2	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	27,430	100.0	-	-

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
営業収益	2,050		1,891		5,632	
受入手数料	268		170		630	
トレ－テ`ィンク`損益	109		158		251	
金融収益	2,427	100.0	2,220	100.0	6,514	100.0
営業収益計	33	1.4	38	1.8	66	1.0
金融費用	2,394	98.6	2,182	98.2	6,448	99.0
純営業収益						
販売費・一般管理費	295		355		665	
取引関係費	1,129		1,133		2,461	
人件費	176		181		372	
不動産関係費	212		207		473	
事務費	51		61		110	
減価償却費	29		25		66	
租税公課	-		-		0	
貸倒引当金繰入	83		79		171	
その他の	1,978	81.5	2,043	92.0	4,321	66.4
販売費・一般管理費計	416	17.1	138	6.2	2,127	32.6
営業利益	40	1.7	72	3.3	70	1.1
営業外収益	4	0.2	4	0.2	17	0.2
営業外費用	452	18.6	206	9.3	2,180	33.5
経常利益						
特別利益	102	4.2	298	13.5	102	1.6
投資有価証券売却益	98		-		98	
関係会社株式売却益	-		298		-	
貸倒引当金戻入	4		0		4	
特別損失	18	0.7	18	0.8	140	2.2
固定資産除却損	7		-		86	
証券取引責任準備金繰入	11		18		53	
税引前中間(当期)純利益	536	22.1	486	21.9	2,142	32.9
法人税、住民税及び事業税	6	0.3	6	0.3	12	0.2
法人税等調整額	118	4.9	5	0.2	242	3.7
中間(当期)純利益	648	26.7	485	21.9	2,371	36.4
前期繰越利益	95		-		95	
中間(当期)未処分利益	744		-		2,467	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,374	3,305	450	2,768	2,467	5,685	2	13,362
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当					294	294		294
利益処分による 役員賞与					20	20		20
別途積立金の積立				1,800	1,800			-
中間純利益					485	485		485
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	1,800	1,628	171	0	170
平成18年9月30日残高	4,374	3,305	450	4,568	839	5,857	3	13,533

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,098	1,098	14,461
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			0
利益処分による 役員賞与			294
別途積立金の積立			-
中間純利益			0
自己株式の取得			485
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	314	314	314
中間会計期間中の 変動額合計	314	314	143
平成18年9月30日残高	784	784	14,317

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金額	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税引前中間(当期)純利益	536	486	2,142
減価償却費	51	61	110
証券取引責任準備金繰入	11	18	53
貸倒引当金の増減額	4	0	3
退職給付引当金の増減額	11	11	32
投資有価証券売却益	98	-	98
関係会社株式売却益	-	298	-
固定資産除却損	7	-	86
トレーディング商品評価損益及びみなし 決済損益	0	0	3
営業外収益調整額	23	52	31
営業外費用調整額	2	0	9
受取利息及び受取配当金	83	143	212
支払利息	10	36	46
顧客分別金信託の増減額	1,199	1,399	543
未収収益の増減額	75	76	90
立替金の増減額	94	158	23
トレーディング商品の増減額	41	21	32
約定見返勘定の増減額	375	-	-
信用取引資産・負債の増減額	2,230	6,491	10,271
証券取引責任準備金預金の増減額	38	53	38
その他資産の増減額	31	24	59
預り金の増減額	585	273	44
受入保証金の増減額	139	753	907
未払金・未払費用の増減額	22	206	165
その他負債の増減額	49	141	178
役員賞与支払額	12	20	12
小計	1,852	6,526	7,618
利息及び配当金の受取額	99	195	215
利息の支払額	10	29	46
法人税等の支払額	35	35	48
営業活動によるキャッシュ・フロー -	1,905	6,657	7,498

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
・投資活動によるキャッシュ・フロー -			
投資有価証券の売却による収入	151	21	151
関係会社株式の売却による収入	-	499	-
投資有価証券の取得による支出	31	-	31
有形固定資産の取得による支出	70	12	181
有形固定資産の除却に伴う支出	-	0	38
長期差入保証金返戻による収入	22	23	25
長期差入保証金差入による支出	0	-	0
無形固定資産の取得による支出	8	5	17
出資金解約による収入	0	-	-
定期預金解約による収入	-	3	-
長期貸付金の回収による収入	4	-	4
その他(投資活動)	0	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー -	67	533	80
・財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金を増減額	-	7,500	7,500
配当金の支払額	176	293	176
自己株式の買取りに伴う支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -	176	7,794	7,322
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	-
・現金及び現金同等物の増減額	1,795	603	256
・現金及び現金同等物の期首残高	1,771	1,514	1,771
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,566	911	1,514

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところによる算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,317百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,026百万円であります。				1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は949百万円であります。				1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は911百万円であります。			
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産				2 担保に供している資産			
担保に供している資産		被担保債務		担保に供している資産		被担保債務		担保に供している資産		被担保債務	
種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	種類	中間期末 残高 (百万円)	種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	種類	中間期末 残高 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末残高 (百万円)
定期預金	40	金融機関 借入金	40	定期預金	40	金融機関 借入金	40	定期預金	40	金融機関 借入金	40
投資有価 証券	227	金融機関 借入金	100	投資有価 証券	233	金融機関 借入金	100	投資有価 証券	288	金融機関 借入金	100
投資有価 証券	124	証券金融 会社 借入金	50	投資有価 証券	138	証券金融 会社 借入金	50	投資有価 証券	151	証券金融 会社 借入金	50
投資有価 証券	50	信用取引 借入金	759	投資有価 証券	55	信用取引 借入金	3	投資有価 証券	66	信用取引 借入金	152
計	441	計	949	計	468	計	193	計	545	計	342
1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。				1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。				1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。			
2 差し入れた有価証券等の時価額 (上記に属するものを除く) 百万円				2 差し入れた有価証券等の時価額 (上記に属するものを除く) 百万円				2 差し入れた有価証券等の時価額 (上記に属するものを除く) 百万円			
信用取引貸証券 1,459				信用取引貸証券 566				信用取引貸証券 794			
信用取引借入金の本担保証券 761				信用取引借入金の本担保証券 1,099				信用取引借入金の本担保証券 642			
差入保証金代用有価証券 460				差入保証金代用有価証券 669				差入保証金代用有価証券 795			
長期差入保証金代用有価証券 66				長期差入保証金代用有価証券 74				長期差入保証金代用有価証券 79			
3 差し入れを受けた有価証券等の時価額 百万円				3 差し入れを受けた有価証券等の時価額 百万円				3 差し入れを受けた有価証券等の時価額 百万円			
信用取引貸付金の本担保証券 10,767				信用取引貸付金の本担保証券 14,883				信用取引貸付金の本担保証券 21,948			
信用取引借証券 702				信用取引借証券 329				信用取引借証券 300			
消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券 1,226				消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券 1,377				消費貸借契約により借り入れた有価証券受入証拠金代用有価証券 1,330			
受入保証金代用有価証券 13,573				受入保証金代用有価証券 15,763				受入保証金代用有価証券 18,174			
3 未払法人税等は、事業税及び住民税の未納付額であります。				3 同左				3 同左			
4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条				4 同左				4 同左			

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5 商品有価証券等(資産)の内訳 (流動資産)	5 商品有価証券等(資産)の内訳 (流動資産)	5 商品有価証券等(資産)の内訳 (流動資産)
株券 百万円	株券 百万円	株券 103 百万円
債券 419	債券 409	債券 429
受益証券	受益証券	受益証券
引受契約 0	引受契約 0	引受契約 2
計 420	計 409	計 534
		(流動負債)
		株券 103 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 当中間会計期間に実施した減価償却費は、有形固定資産 40百万円、無形固定資産 12百万円であります。 なお、減価償却実施額のうち1百万円は営業外費用として処理しております。	1 当中間会計期間に実施した減価償却費は、有形固定資産 48百万円、無形固定資産 13百万円であります。 なお、減価償却実施額のうち0百万円は営業外費用として処理しております。	1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産 87百万円、無形固定資産 25百万円であります。 なお、減価償却実施額のうち2百万円は営業外費用として処理しております。
2 「法人税、住民税及び事業税」は、住民税であります。	2 同左	2 同左

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424			29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	13	2		15

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月30日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成18年3月31日	平成18年7月3日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金・預金	3,790 百万円	1,186 百万円	1,738 百万円
定期預金等	81	78	81
証券取引責任準備金の預金	142	196	142
現金及び現金同等物	3,566	911	1,514

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>85</td> <td>48</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> <td>53</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	85	48	36	ソフトウェア	8	4	3	合計	94	53	40	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>87</td> <td>61</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> <td>61</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	87	61	26	合計	87	61	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>95</td> <td>60</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> <td>60</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	95	60	35	合計	95	60	35
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
器具備品	85	48	36																																							
ソフトウェア	8	4	3																																							
合計	94	53	40																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
器具備品	87	61	26																																							
合計	87	61	26																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
器具備品	95	60	35																																							
合計	95	60	35																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17 百万円 1年超 24 計 41 百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18 百万円 1年超 9 計 28 百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17 百万円 1年超 19 計 37 百万円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9 百万円 減価償却費相当額 8 百万円 支払利息相当額 0 百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9 百万円 減価償却費相当額 8 百万円 支払利息相当額 0 百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19 百万円 減価償却費相当額 17 百万円 支払利息相当額 1 百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																								

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係るものの状況

(1) トレーディングの状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>トレーディングの内容 当社が行うトレーディング業務において取り扱う商品は(イ)株式や債券に代表される有価証券、(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引及び金利先物取引といった取引所取引の金融派生商品、(ハ)先物外国為替取引及び通貨オプション取引といった取引所取引以外の金融派生商品の3種類に大別されます。</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 当社は、トレーディング業務を行うにあたり、取引所取引または取引所取引以外の取引を通じて多様な顧客ニーズへの的確な情報サービスや商品を提供することを基本方針とし、取引所取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行を目的とし、取引所取引以外の取引では公正な価格形成と流通の円滑化を目的として取り組んでおります。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴い発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主にマーケットリスクと取引先リスクがあります。</p> <p>マーケットリスクは、株式・債券・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p>	<p>トレーディングの内容 同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 同左</p>	<p>トレーディングの内容 同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>全てのトレーディング業務は、当社所定のリスク限度枠の範囲内で行っており、実行及び管理は「業務分掌規程」「リスク管理の基本方針」及び「自己売買業務に係る市場リスク額の管理規程」等に従い、有価証券等、金利関連取引及び為替予約取引等の実行は運用業務部、営業本部株式部、同商品部並びに引受部において実行されております。リスク限度については経営計画や自己資本規制比率等の財務状況を勘案のうえ原則として半期毎に取締役会で決定します。</p> <p>また営業本部総務課においてこれらのポジションの状況・時価及びリスク算定・損益状況を日々チェックし社長・管理本部長(内部管理統括責任者)をはじめ財務部・監査部に報告されて、取引の状況のモニタリングが行われています。また財務部において定期的に検証され、取締役会に報告しております。</p>	<p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>	<p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項
株券等

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券									
資産に属するもの			0			0			105
負債に属するもの									103
市場取引									
株価指数先物取引									
売建									
買建									
株券オプション取引									
売建									
コール									
プット									
買建									
コール									
プット									
株価指数 オプション取引									
売建									
コール									
プット									
買建									
コール									
プット									

- (注) 1 有価証券には、株券、新株予約権付社債券、株式投資信託受益証券、これらの有価証券で外国または外国法人の発行するものが含まれています。
- 2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。
なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日(貸借対照表日)現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表(貸借対照表)上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

上場有価証券	主たる証券取引所の終値
外国株券	主たる証券取引所の終値
非上場証券投資信託受益証券	証券投資信託協会が発表する基準価格(または、解約価格)
株価指数先物取引	主たる証券取引所の清算値段
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所の証拠金算定基準値段

債券等(金利商品を含む)

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券 資産に属するもの 負債に属するもの			419			409			429
市場取引									
債券先物取引 売建 買建 金利先物取引 売建 買建 債券オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット 金利オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット									
市場取引以外の取引									
選択権付債券 売買取引 売建 コール プット 買建 コール プット									

(注) 1 有価証券等には、債券(株券等に属するものを除く)、公社債投資信託受益証券、コマーシャル・ペーパー、これらの有価証券等で外国または外国法人の発行するものが含まれています。

2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。

なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日(貸借対照表日)現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表(貸借対照表)上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

国債証券	東京証券取引所が定める国債の大口売買取引以外の売買取引に係る呼値の制限値幅の基準値段または、原則として同残存年限の上場国債の時価を基準として日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格
国債証券以外の円貨建債券	原則として同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、流動性を考慮し、日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格
外貨建債券	ブローカースクリーン等を参考に算出した価格、または、各国国債の時価、為替レート等を勘案して算出した価格

債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段
金利先物取引	TIFFE が定める清算価格、TIFFE 以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	TIFFE が定める清算価格、TIFFE 以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格

その他(通貨)

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引									
通貨先物取引 売建 買建									
為替予約取引 売建 米ドル	14		14	12		12	23		23
買建 米ドル	14		14	12		12	23		23
売建 ユーロ									
買建 ユーロ									
売建 豪ドル	29		29	3		3	35		36
買建 豪ドル	29		29	3		3	35		36

(注) 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日(貸借対照表日)現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表(貸借対照表)上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

通貨先物取引	TIFFE が定める清算価格、TIFFE 以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
為替予約取引	直物.....営業時間に把握できる直物 TTM 上記以外の為替取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットレートの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

2 トレーディングに係るもの以外の状況

(1) 有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	779	1,976	1,197	578	1,900	1,321	779	2,637	1,857
債券									
その他	2,151	2,148	2	2,647	2,642	5	2,647	2,634	13
合計	2,930	4,125	1,194	3,225	4,542	1,316	3,426	5,271	1,844

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式			
その他有価証券			
非上場株式		67	67
その他		92	81
合計		159	149

(2) デリバティブ取引関係

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
	該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
持分法適用関連会社はありません。	同左	同左

平成19年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

単位：百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
			%	
委 託 手 数 料	1,641	1,369	83.4	4,495
(株 券)	(1,637)	(1,366)	(83.5)	(4,484)
(債 券)	(2)	(0)	(25.0)	(5)
引受け・売出し手数料	5	4	95.4	128
(株 券)	(1)	(3)	(163.6)	(122)
(債 券)	(3)	(1)	(56.0)	(6)
募集・売出しの取扱手数料	284	351	123.5	730
その他の受入手数料	118	166	140.0	278
合 計	2,050	1,891	92.3	5,632

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
			%	
株 券	1,660	1,395	84.0	4,735
債 券	14	19	132.7	45
受 益 証	361	462	127.8	822
そ の 他	12	14	108.8	28
合 計	2,050	1,891	92.3	5,632

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
			%	
株 券 等	207	135	65.0	520
債 券 の	57	33	58.2	100
そ の 他	3	2	71.7	10
合 計	268	170	63.7	630

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前年中間期		当 中 間 期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,052	980,164	1,072	1,997,823	101.9 %	203.8 %	2,634	3,109,802
(自 己)	(618)	(767,236)	(818)	(1,809,595)	(132.4)	(235.9)	(1,630)	(2,510,770)
(委 託)	(434)	(212,927)	(254)	(188,228)	(58.5)	(88.4)	(1,004)	(599,031)
委 託 比 率	41.3 %	21.7 %	23.7 %	9.4 %			38.1 %	19.3 %
東 証 シ ェ ア	0.206 %	0.234 %	0.224 %	0.310 %			0.224 %	0.263 %
1株当たり委託手数料	3 円	74 銭	5 円	31 銭			4 円	43 銭

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

			前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)		0.000	0.239	26,955.2 %	3.561
	" (金 額)		707	274	38.8	4,509
	債 券 (額面金額)		1,389	536	38.6	2,738
	コマニヤル・ハ・ハ 及び外国証券等 (額面金額)		-	-	-	-
募 集 取 扱 売 出 高	株 券 (株 数)		0.001	0.241	21,415.8	3.565
	" (金 額)		718	319	44.5	4,552
	債 券 (額面金額)		4,045	3,033	75.0	11,218
	受益証券 (額面金額)		68,975	68,794	99.7	171,360
	コマニヤル・ハ・ハ 及び外国証券等 (額面金額)		-	-	-	-

(注) 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	11,639	13,533	13,048
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金等	711	784	1,098
	証券取引責任準備金等	154	215	196
	一般貸倒引当金	1	1	2
	計 (B)	867	1,001	1,298
控 除 資 産	(C)	2,543	2,497	2,595
固定化されていない 自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	9,963	12,037	11,751
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	249	240	328
	取引先リスク相当額	306	408	551
	基礎的リスク相当額	922	1,077	988
	計 (E)	1,478	1,726	1,868
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		673.9 %	697.3 %	628.7 %

6. 役職員数

(単位:人)

	前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
役 員	13	13	13
従 業 員	297	290	289

従業員数は臨時従業員(歩合外務員、投信債券外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。